

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナ感染者が爆発的に増加し、政府は緊急事態宣言、夜間外出禁止等の強化措置を発表。5月の新規感染者及び死者は、4月に比べ急増し、医療体制は危機的状況になりつつある。
- 新型コロナ・ワクチンについて、COVAXからのワクチンの他、中国シノファーム（寄贈及び今後の購入）や近隣国からの寄贈ワクチンの到着、米国からのワクチン支援協議が続いている。
- 政府は、沿岸警備隊及び警察が協力して、不法移民対策のため沿岸警備を強化すると発表。そのためにドローンの活用、警察に海洋警備局の設置等を発表した。
- コロナ禍規制措置への影響緩和策として、政府は収入損失補填等を発表しているが、失業者や学校退学者の増加などの影響が出ている。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 2日付当地紙は、保健省は、ブラジル変異種はこれまで15人確認されたと発表したと報道。
- 3日、ローリー首相は会見で、感染対策強化として屋台を含む全ての飲食業を閉鎖、必要不可欠物資販売店を除く小売店の閉鎖、営業時間の短縮を発表。7日、ローリー首相他は会見で、必要不可欠業種以外の職場出勤の停止、営業許可店舗の午後8時閉店、公共交通機関の乗車率を50%に引き下げ等の強化措置を発表。10日付当地紙は、ポートオブスペイン市は市内の全ての公園、広場を5月23日まで閉鎖すると発表したと報道。
- 11日付当地紙は、10日COVAXを通じた2回目のアストラゼネカ33,600回分が到着したと報道。
- 11日～12日付当地紙は、インバート財務大臣は、中国から約2億4百万米ドルの借款を受け、その15%は中国物品及びサービスに限るとの条項があり、借款の一部で150万回分のシノファームを購入すると述べたと報道。
- 12日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、当国人口6～7割のワクチン接種を完了し、集団免疫を確立するまでにまだ6～7ヶ月かかると述べたと報道。23日付当地紙は、デヤルシン大臣は、8月末までに13.4万人の完全接種を目指すと述べたと報道。

- 13～14日付当地紙は、米国政府は、40床の仮設、移動式病院を2カ所に寄贈した、この40床には、高度治療用（HDU）と集中治療用（ICU）が含まれると報道。
- 15日、ローリー首相は、16日から緊急事態宣言（当初の有効期間は15日間）を発出し、午後9時から朝5時までの夜間外出禁止、公共の場での飲酒禁止、野外での運動禁止等の規制強化を発表した。16日付当地紙は、野党及び経済団体も緊急事態宣言を支持すると述べたと報道。22日、ローリー首相は会見で、夜間外出禁止等の現行の規制を7月4日まで延長する、緊急事態宣言の3ヶ月延長を議会に提出すると発表。（26日の議会で可決された。）
- 16日付当地紙は、民間調査会社の調査で、65%はワクチン接種を躊躇すると回答したと報道。
- 19日付当地紙は、同日中国が寄贈したシノファーム10万回分が到着した、当地中国大使は同ワクチンの安全性及び当国との連帯を強調したと報道。
- 20日付当地紙は、保健省は、並行医療制度の病床占有率が84%に達しており、通常医療が影響を受け始めると懸念していると報道。
- 21日付当地紙は、ギャッツビー＝ドリー教育大臣は、6月10日実施予定の高校入学試験（SEA）を7月1日に延期すると発表したと報道。26日付当地紙は、同大臣は、昨年のコロナ禍発生以降約2千人の学生が退校したと述べたと報道。
- 21日付当地紙は、20日にセントビンセント寄贈のアストラゼネカ1万6千回分が到着し、バーミューダからも8千回分の寄贈を受けると報道。
- 25日、首相府は、ローリー首相が抽出産業に関する国連ハイレベル会合に出席し、コロナ禍への協調対処、ワクチンへの平等アクセス等を訴えたと発表。
- 25日付当地紙は、汎米保健機構（PAHO）は、保健省に酸素濃縮器等の医療機器、個人防護服等を寄贈したと報道。
- 25～28日付当地紙は、ローリー首相は、感染急増は、野党が支援した2月に殺害された女性への祈りの行進に起因すると述べ、同女性遺族や野党が反発し、パサード＝ビセッサ野党党首は、虚偽の発言であり、同首相の侮辱決議案を議会に提出すると述べたと報道。
- 28日付当地紙は、ローリー首相は27日、クライバーン米下院多数党院内幹事と電話会談を行い、当国の状況を説明し、ワクチン確保への協力を要請したと報道。
- 29日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、メキシコ及びアルゼンチンとワクチン提供に関する協議を実施中と述べたと報道。
- 29日、ローリー首相は会見で、31日と6月3日の祝日の外出規制を強化

すると発表。両祝日は午前10時から翌午前5時まで外出禁止となった。

●31日付当地紙は、グレナダから寄贈されたアストラゼネカ1万回分が30日に到着したと報道。

●31日付当地紙は、当国で初となるワクチン接種者の血栓症が確認されたと報道。

●31日、保健省の発表で5月の新規感染者数は13,085人、死者は326人と、4月に比べ急激に増加した。

(2) その他の内政

●3日付当地紙は、2日にハインズ国家安全保障大臣、グリフィス警察長官及びダニエル国防軍参謀総長は記者会見を行い、不法移民の上陸可能性が高い地点の警備強化、ドローンの配備、警察に海洋警備局を設置する等の不法移民入防止のための国境管理強化策を発表したと報道。

●7日付当地紙は、政府は、アルコール、タバコ、医薬品等の不正取引対策作業部会を設置し、8日に初回会合を開催する、政府は不法取引対策行動計画に基づき、不正取引への対策を強化していると報道。

●9日付当地紙は、先月急逝したカーン前エネルギー大臣の葬儀が行われ、コロナ対策規制のため参列者は限定され、ローリー首相の弔辞はカーン夫人が代読したと報道。

●19日付当地紙は、女性等の防犯のための催涙スプレーの使用を許可する銃器法改正案が上院で可決されたと報道。

3. 経済

●2日付当地紙は、セントビンセントのラ・スフリエール火山爆発被災地支援のため現地に派遣されていた国防軍部隊50人が2週間の任務を終え帰還し、ハインズ国家安全保障大臣及びダニエル国防軍参謀長が出迎え、任務成功を讃えたと報道。

●3日、ローリー首相は、コロナ禍規制強化を発表した際に、規制強化の影響を受ける人への救済措置として、4～5千万ドルを生活困窮者に、1千万ドルを宗教団体に、食料支援に500万ドルを当てると述べたと報道。11日付当地紙は、インバート財務大臣は、コロナ禍規制の影響で失業した約2万人に総額2,500～3,000万ドルの所得支援を行う、ランバラット農業大臣は、毎月2万5千個の支援食料配布のため毎月1千万ドルを3ヶ月に亘り支出すると発表したと報道。

●5日付当地紙は、BHP社は予定より早くトリニダード島北東沖合のルービー油田の石油生産を開始した、最終的な石油生産能力は日産16,000バレル、天然ガスは日産8,000万立方フィートとなる見込みと報道。

- 5日付当地紙は、4日中央銀行は、20年経済調査報告書はで20年の解雇者は2,744人、20/21年財政赤字は、168億ドルと前年度の40億ドルから大きく上昇と発表したと報道。
- 12日付当地紙は、国営ガス会社は、2つのアンモニア製造工場を持つトリンゲン社と3年間のガス供給契約を締結した、同工場はヤラ社も部分的に所有しているが、ヤラ社自身は19年に閉鎖したアンモニア工場を再開する予定はないと述べたと報道。
- 19日付当地紙は、コロナ規制強化で建設工事が禁止され、トリニダード・セメント社が生産を止めた事から、当地のセメント価格はこの2週間で、1袋40ドルから100ドル前後に急増し、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣が調査を命じたと報道。
- 20日付当地紙は、国営ガス会社（NGC）は、UNEPが主導する石油・ガス・メタン・パートナーシップ（OGMP）に加盟する覚書に署名したと報道。

4. 外交

- 10日、外務省は、ローリー首相は次期カリコム事務局長を選出するための第21回カリコム特別首脳会合の議長を務めたと発表。
- 19日付当地紙は、EUは、当国を含む6カ国でベネズエラ難民及び移民の子供の保護、保健、教育支援のため270万ユーロを承認した、ユニセフが実施機関となると発表したと報道。
- 24日、外務省は、コスタリカとの外交関係樹立50周年を祝し、両国関係の更なる強化に努めるとの両国共同声明を発出したと発表。
- 28日、外務省は、次期国連駐在代表に、デニス・フランシス元職業外交官を任命した、次期常駐代表は16年に退官するまで外務省に勤務し、ジュネーブ国際機関大使、外務省多国間局長等を歴任したと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。